

# ESG経営

戸田建設グループグローバルビジョン「喜びを実現する企業グループ」の実現に向けて、ESG経営を推進しています。当社は、本業を通じて社会課題の解決に取り組み、安心・安全、快適で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 戸田建設グループのESG経営

当社グループは、強固なガバナンスを基盤に多様な事業活動を通じて、環境・社会にかかわる取り組みを推進しています。当社はESG経営の実践を通じて、中長期的かつ安定的な成長の実現と社会・顧客・グループの持続的発展への貢献を目指します。

### 社会・顧客・グループの持続的発展への貢献



#### CSR担当執行役員コメント

### ESG経営を通じて社会に貢献していきます

国連が提唱するSDGsに示されるとおり、世界では貧困や医療、教育、エネルギー、気候変動をはじめとする社会課題が存在します。その一方で、グローバルレベルでのデジタル化などのITの発展は、産業構造の高度化・複雑化をもたらし、企業を取り巻く環境変化がますます加速する状況となっています。

そうした状況の中で、企業は環境への配慮や社会課題の解決に貢献するとともに、その土台となるガバナンスの強化が強く求められています。当社グループにおいても、事業活動を通じて社会の課題解決に貢献し、持続的成長を続けていくための取り組みとしてESG経営の実践に努めています。環境面では、RE100を宣言し、企業活動・オフィス業務における再生可能エネルギーへの転換、省エネ化をはじめ、エコ・ファースト企業としてさまざまな環境保全活動に取り組んでいます。社会面・ガバナンス面においては、建設業の担い手不足解消に向けた労働環境の整備や生産性の向上に取り組み、建設業の魅力化向上に努めています。また、本社ビル建て替えを機に、時代の変化に適合する新しい働き方を仮移転先で試行する働き方改革にも注力しています。さらに株主・投資家や地域社会とのコミュニケーション強化などに努めるほか、コンプライアンス・リスク管理の実効性の確保、社員への内発的な意識づけなどを積極的に実践しています。

今後も、企業活動を行う上での共通言語としてSDGsの社内浸透に努め、「喜び」を実現する企業グループとして、社会とともに持続的に発展する企業であり続けられるよう、先進的な取り組みに挑戦してまいります。



取締役  
常務執行役員 総務部長  
広報・CSR担当執行役員  
大友 敏弘

#### ESG経営を実践するための重点的な取り組み

| ESG       | ESG課題(重点活動項目)                                                                                                                                                                                                                    | SDGs |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 環境 (E)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>●EMSの推進</li> <li>●建設副産物・一般廃棄物の削減</li> <li>●有害物質リスク管理の徹底</li> <li>●温室効果ガスの発生抑制</li> <li>●生物多様性への対応</li> <li>●グリーン調達への推進</li> <li>●環境関連技術の研究・開発、プロジェクトの推進・展開</li> <li>●環境配慮事項の推進</li> </ul> |      |
| 社会 (S)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>●品質管理</li> <li>●安心・安全への取り組み(技術とソリューション)</li> <li>●お客さま満足の追求</li> </ul>                                                                                                                    |      |
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●人事面での取り組み</li> </ul>                                                                                                                                                                     |      |
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生管理</li> <li>●協力会社との協働</li> </ul>                                                                                                                                                     |      |
| ガバナンス (G) | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域社会貢献</li> <li>●IR/広報活動</li> </ul>                                                                                                                                                      |      |
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレート・ガバナンス/内部統制</li> <li>●リスク管理</li> <li>●コンプライアンス</li> </ul>                                                                                                                          |      |

[P.49-50 2018年度CSR活動の計画と結果]

## CSR方針とCSR推進体制

当社グループでは、従来、以下の4つのCSR方針を掲げ、それぞれ重点活動項目や重点目標(KPI)を設定し、進捗状況の管理と継続的な改善を図っています。なお、重点活動項目やKPIの設定に際しては、CSRの国際的なガイドライン・規格のGRI<sup>※1</sup>スタンダードやISO26000<sup>※2</sup>、SDGs、また社内外のステークホルダーとの対話や意見なども踏まえて設定しています。

当社グループでは、グループ全体で事業と一体となったCSRを推進するために、社長のもとにCSR担当執行役員およ

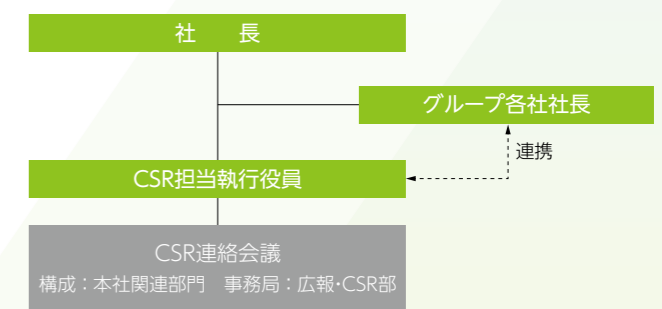
びCSR連絡会議を置き、CSRに関する方針の策定や活動の承認および進捗管理などを行っています。

また、CSR活動の浸透促進のため社員への意識調査アンケート(グループ会社向けも別途実施)を実施しており、調査結果の比較分析などを通して抽出された課題を含め、CSR活動の改善、促進を図っています。

※1 Global Reporting Initiativeの略。持続可能性報告のための国際的なガイドラインづくりを使命とする非営利団体。オランダに本部を置く、UNEP(国連環境計画)の公認団体。  
※2 ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した組織の社会的責任に関する国際的なガイドライン。



#### CSR推進体制



# Governance

## コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス<sup>※1</sup>への積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・しくみを整備し、必要な施策を実施しています。

※1 企業経営を規律するためのしくみ。企業統治。

### 「コーポレートガバナンス基本方針」の制定

持続的な企業価値向上のために、企業の統治基盤を整備し、より合理的かつ効率的な経営環境を実現することが求められています。当社では、2015年8月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

### 取締役会および業務執行機能の強化

当社では、執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役10名（2019年6月27日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。2018年度より、社外取締役3名を選任し、取締役会の透明性、客観的妥当性、説明責任のさらなる強化を図っています。また、毎期業務執行取締役が実施する自己評価をもとに、その実効性を分析・検証し、改善に努めています。併せて、取締役会および執行部門の重要役員人事と、役員などの報酬については、社外取締役が委員長となる人事・報酬諮問委員会にて審査し、取締役会に答申することを定めています。

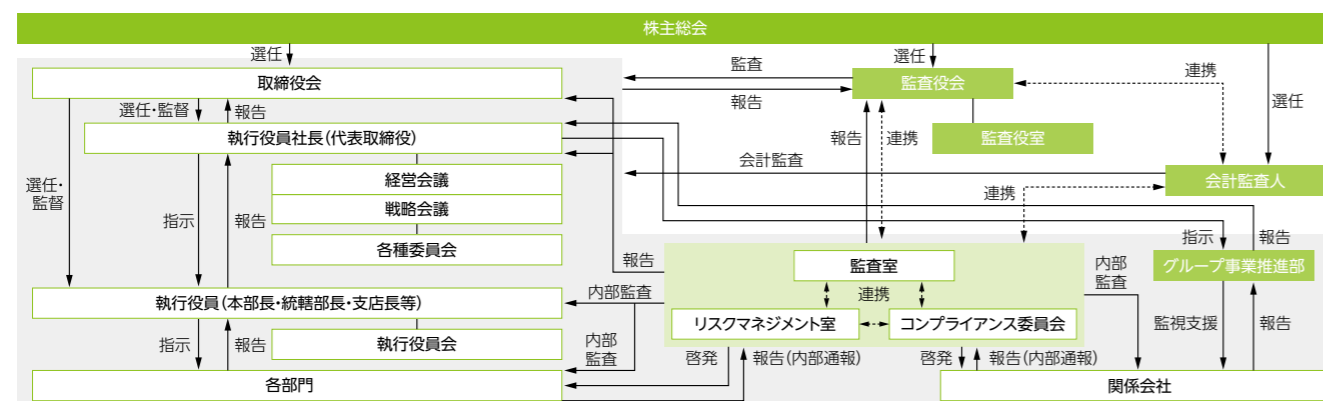
執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、当社業務を執行しています。また、経営会議、戦略会議、

執行役員会を定期的に開催し、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きなどを定めています。

取締役会出席状況(2018年度)

| 氏名    | 当社における地位                       | 出席状況         |
|-------|--------------------------------|--------------|
| 今井 雅則 | 代表取締役社長 執行役員社長<br>人財戦略室長       | 100%(17/17回) |
| 鞠谷 祐士 | 代表取締役 専務執行役員<br>管理本部長          | 100%(17/17回) |
| 宮崎 博之 | 代表取締役 専務執行役員<br>建築本部長          | 100%(17/17回) |
| 藤田 謙  | 代表取締役 専務執行役員<br>土木本部長          | 100%(13/13回) |
| 戸田 守道 | 取締役 専務執行役員<br>価値創造推進室長         | 94%(16/17回)  |
| 大友 敏弘 | 取締役 常務執行役員<br>総務部長・リスクマネジメント室長 | 100%(17/17回) |
| 植草 弘  | 取締役 常務執行役員<br>戦略事業推進室長         | 100%(17/17回) |
| 下村 節宏 | 社外取締役                          | 88%(15/17回)  |
| 網谷 駿介 | 社外取締役                          | 100%(17/17回) |
| 伊丹 俊彦 | 社外取締役                          | 100%(13/13回) |

コーポレート・ガバナンス体制(2019年6月27日現在)



### 取締役会の実効性評価

当社では「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2019年6月20日に開催された取締役会において、2018年度の実効性について分析・評価を行いました。資料として取締役会における発言・質問内容一覧を配付し、併せて業務執行取締役の自己評価を用いて取締役の意識、取締役会の役割・配付資料・運営方法等について、分析・評価を行った結果、その実効性が確保されていることが確認されました。課題として、取締役会の構成におけるさらなるダイバーシティの確保、取締役会資料の十分な検討・電子化推進などがあげられましたので、その結果を踏まえ、取締役会の実効性を一層向上させるべく課題の改善に努めてまいります。

### 人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、社外取締役3名と社内取締役2名で構成され、重要な役職候補者に関する後継者育成計画を執行役員社長より聴取し、必要に応じて取締役会に答申する役割も担っています。

人事・報酬諮問委員会出席状況

| 氏名       | 下村節宏(委員長) | 網谷駿介(委員)  | 伊丹俊彦(委員)  | 鞠谷祐士(委員)     | 大友敏弘(委員)   |
|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|
| 当社における地位 | 社外取締役     | 社外取締役     | 社外取締役     | 代表取締役 専務執行役員 | 取締役 常務執行役員 |
| 出席状況     | 100%(6/6) | 100%(6/6) | 100%(4/4) | 100%(6/6)    | 100%(4/4)  |

※伊丹、大友は第3回より委員として出席しております。

社外取締役の選任および活動状況(2018年度)

| 氏名    | 選任の理由                                                                                                                                                          | 主な活動状況                                                        |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 下村 節宏 | 企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会における的確な提言・助言を期待。                                                                                       | 取締役会17回のうち15回に出席し、会社の経営者としての見地から、さまざまな助言・提言を行っています。           |
| 網谷 駿介 | 企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会における的確な提言・助言を期待。                                                                                       | 取締役会17回のすべてに出席し、会社の経営者としての見地から、さまざまな助言・提言を行っています。             |
| 伊丹 俊彦 | 東京地方検察庁検事正、最高検察庁次長検事、大阪検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士としてコーポレート・ガバナンス、および企業の危機管理並びに企業コンプライアンスに携わっており、豊富な経験と高度な専門的知見を有していることから、当社の経営に対し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で適切な提言・助言を期待。 | 就任後の取締役会13回のすべてに出席し、検事としての経験および弁護士としての見地から、さまざまな助言・提言を行っています。 |

社外監査役の選任および活動状況(2018年度)

| 氏名     | 選任の理由                                                                                                            | 主な活動状況                                                                   |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 神谷 和彦  | 公認会計士としての専門的な立場からの経営監視を期待。長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験と財務および会計に関する専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場にもとづく経営監視を期待。                 | 取締役会17回のうち16回に、監査役会19回のうち18回に出席し、公認会計士としての専門的な見地から意見を述べています。             |
| 安達 久俊  | 株式会社東京三菱銀行の支店長、法人営業部長、執行役員総務室長並びに三菱レイヨン株式会社の常勤監査役を歴任し、財務および会計に関する知見と高い見識にもとづく客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。 | 取締役会17回および監査役会19回のすべてに出席し、会社の経営者としての見地から意見を述べています。                       |
| 丸山 恵一郎 | 弁護士として企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。                                           | 取締役会17回および監査役会19回のすべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から疑問点等を明らかにするため適宜質問し、また意見を述べています。 |

「コーポレートガバナンス基本方針」および「社外取締役会の独立性に関する判断基準」はウェブサイトに掲載しています。

## リスクとその対策

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に抽出・評価しています。その具体的な取り組みをご紹介します。

### BCP(事業継続計画)への取り組み

#### レジリエンス認証の取得

当社は2017年11月に国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得しました。本制度は、政府の国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者を認証して、その取り組みの普及を図ることを目的に、2016年2月にスタートした制度です。災害時の備えや、継続して実施してきた震災訓練、さらには、改善を重ねてきた当社のBCPへの取り組み姿勢が認定の基準を満たすものとして高く評価され、取得に至りました。



レジリエンス認証  
ロゴマーク

生じたという想定で、災害時に想定される過酷事象に対し、役員意思決定プロセスの徹底と強化、各部門の役割や対応フローを確認しました。今後も定期的に訓練を実現して、実効性を高めるとともに事業継続能力の継続的な維持・改善を図っていきます。



支援要請への対応



合同対策本部

#### 京橋地域防災訓練の実施

当社では、2005年から大規模災害発生時に共助の理念にもとづき、地域の一員として互いが協力し合えるように、地域の住民・行政・事業所と連携した地域防災訓練を企業が主体となって実施しています。

地域の防災力向上により、災害時に拠点となる当社が適切に機能するように、各種訓練の実施・改善を図っています。

#### 総合震災訓練の実施

大規模地震災害が発生した場合、建設会社には、建物や道路を早急に復旧させる役割が求められます。当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて実効性を検証してきました。第14回目となる2018年度の訓練では、就業中の13時に大規模地震が発

### 気候変動リスクへの対応

2017年にTCFD<sup>\*1</sup>より、企業の気候変動対応やその情報開示についての提言が公表され、企業の気候変動対策やその情報開示に対して関心が高まっています。

当社は、この趣旨に賛同<sup>\*2</sup>し、気候変動が事業へ及ぼす影響を重要な経営課題と認識し、この課題に対応しています。

#### 主な気候変動関連リスクとその対策(一部抜粋)

| リスク                                                      | 当社にとってのリスク                                                                                                             | 対策                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 台風や洪水などの異常気象の深刻化                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象にともなう工期遅延</li> <li>都市型土木における作業の中断や建設機械へのダメージ</li> <li>仮設資機材の強風対策</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>作業所所在地の降雨量や強風の発生をピンポイントで予測できる民間気象会社と契約し、情報を得ることで事前に作業所で対策を実施している</li> </ul>                                                                                        |
| 平均気温の上昇                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>休業による損失(熱中症により作業員が作業できない場合、損失となる)</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>建設作業所では、作業員にミネラル補給のためのキャンディーや経口補水液(スポーツドリンクなど)の配布、扇風機の設置などの予防策を実施している</li> <li>各作業所に熱中症対策応急キットを常備して、万が一作業員が発症した場合の対策も行っている</li> </ul>                              |
| レピュテーションリスク<br>(エコ・ファーストの約束(CO <sub>2</sub> 排出削減目標)の未達成) | <ul style="list-style-type: none"> <li>エコ・ファーストの約束は環境大臣との約束であり、それを守れないことは、社会的信用の低下につながり、公共工事における受注金額に影響が生じる</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出削減の進捗を毎年環境省に報告</li> <li>エコ・ファーストの約束をISO14001に統合し、各部門の方針に反映させた上で当社のCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定</li> <li>全国の作業所に当社独自の低炭素施工システムであるTO-MINICAを適用</li> </ul> |

<sup>\*1</sup> Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board)によって設立された、金融システムの安定性という観点から気候変動の影響について情報開示を求めるタスクフォース。

<sup>\*2</sup> TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として、TCFDコンソーシアム(経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバー参加)が2019年5月に設置されました。当社はその会員企業となっています。

「リスク管理への取り組み」と「情報セキュリティへの取り組み」は、ウェブサイトに掲載しています。

など、各社および協力会社から意見を聴取し、理解度を確認しました。

<sup>\*1</sup> 本制度の一層の充実のため、2018年11月にグループ役員全員向けの窓口として企業倫理ホットライン(外部の民間相談機関に業務委託)を追加しました。

### リスクマネジメント

社長直轄のリスクマネジメント室とコンプライアンス委員会が連携して、経営目標の達成と事業活動に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握するために、リスク低減策を策定、実行するとともに、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えを部門横断的に実施しています。

毎年期初に部門ごとに抽出したリスクをリストとしてまとめ、その中から、当社グループにとって重要な重点管理リスクを選定し、優先的に対応していく体制を整備しています。また、各部門長はリスクについて自部門の「部門実行計画書」に記載して管理し、危機の発生の未然防止を図っています。(リスクとその対策については、P40を参照)

### 株主との建設的な対話の促進

当社は、株主との建設的な対話を促進するため基本方針を定め、これに基づき、体制整備と取り組みに努めています。IR活動で得られた株主・投資家からの意見や質疑応答内容などについては、当社経営に資すると判断されるものはすべて取締役会や経営陣幹部が参加する定例会議において、フィードバックを適切に実施することとしています。

なお、日本版スチュワードシップ・コード<sup>\*2</sup>の受け入れを表明し、当社の長期的で持続的な成長の実現を求める機関投資家を重視し、そのような株主との対話について積極的に取り組む方針です。

<sup>\*2</sup> 機関投資家のあるべき姿についての規定(コード)。コーポレートガバナンス・コードより先に適用された。スチュワード(Steward)とは執事や財産管理人の意味を持つ英語。

#### IR活動実績

|                | 2018年度 |
|----------------|--------|
| 決算説明会          | 2回     |
| 会社説明会(個人投資家向け) | 1回     |
| 個別ミーティングその他    | 70回    |

### 内部統制の充実

当社では、全社のリスクに対する意識・風土改革、管理の高度化を目的として2014年3月に設立したリスクマネジメント室により、内部統制および危機管理体制の再整備などを推進しています。また、内部監査部門として監査室を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は取締役会および社長へ報告するほか、監査役会にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、グループ会社に対する内部監査についても関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

また、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には、海外現地法人を含むグループ会社における整備・改善にも取り組み、2015年5月には、上記基本方針を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実を図りました。

### 役員報酬

取締役および執行役員の報酬に関しては、「役員等報酬基準」を定め、社外取締役を委員長とする人事・報酬諮問委員会における審査を経た上で、取締役会において決定しています。

なお、2016年度から取締役および執行役員を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的に、業績連動型株式付与制度を導入しています。

なお、環境保全をはじめとした持続可能な社会の構築に向けた取り組みの一層の推進を目的として、2019年度より株式付与の基準となる業績目標値にCO<sub>2</sub>の排出量を加える改定を行っています。

#### 取締役および監査役の報酬額の総額(2018年度)

| 役員区分     | 報酬額の総額               |
|----------|----------------------|
| 取締役(12名) | 345百万円(うち社外3人 32百万円) |
| 監査役(6名)  | 61百万円(うち社外3人 24百万円)  |

(注)上記には、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬の費用計上額14百万円が含まれています。

### コンプライアンスの徹底

社長を委員長とするコンプライアンス委員会が主導し、「戸田建設グループ行動規範」をはじめとした関連規程の整備、報告・相談窓口(企業倫理ヘルプライン<sup>\*1</sup>)の設置・運用、教育啓発活動(e-ラーニング研修、各集合研修など)を継続的に実施しています。

また、コンプライアンスの諸施策・活動に関して、その効果を客観的に確認しさらなる改善を図るためにグループ会社全社に対してコンプライアンス意識調査アンケートを実施す

# 役員紹介 (2019年10月1日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
執行役員社長(兼)人財戦略室長  
今井 雅則



代表取締役  
専務執行役員 管理本部長  
鞠谷 祐士



代表取締役  
専務執行役員 建築本部長  
宮崎 博之



代表取締役  
専務執行役員 土木本部長  
藤田 謙



取締役  
専務執行役員  
価値創造推進室長  
戸田 守道



取締役  
常務執行役員 総務部長  
(兼)リスクマネジメント室長  
大友 敏弘



取締役  
常務執行役員  
戦略事業推進室長  
植草 弘



社外取締役  
下村 節宏



社外取締役  
網谷 駿介



社外取締役  
伊丹 俊彦

## 監査役



常勤監査役  
海老原 恵一



常勤監査役  
大内 仁



社外監査役  
安達 久俊



社外監査役  
丸山 恵一郎



社外監査役  
百井 俊次

## 執行役員

執行役員社長  
専務執行役員  
常務執行役員

今井 雅則  
鞠谷 祐士  
大友 敏弘  
浅野 均  
窪田 浩一  
永井 睦博  
市原 卓

宮崎 博之  
植草 弘  
長田 真一  
若林 英実  
大谷 清介  
町田 佳則

藤田 謙  
高橋 浩一  
増田 義明  
山崎 俊博  
吉岡 耕一郎  
永島 潮

戸田 守道  
山田 裕之  
深代 尚夫  
古賀 孝三  
竹村 和晃  
曾根原 努

横溝 祐次  
三宅 正人  
舘野 孝信  
西村 正  
河野 利幸

宮地 淳夫  
徳久 光彦  
神尾 哲也  
内藤 欣雄

# 社外取締役メッセージ

私は長年、総合電機メーカーの自動車部品部門とビルシステム事業部門の責任者として、その後社長として全社経営に携わってきました。そして、2014年に戸田建設の社外取締役に就任しました。最初は業界の違いに戸惑うこともありましたが、企業経営にかかわるさまざまな事柄に対しては普遍的な価値観や倫理観に基づいて考え判断すればよく、その際に私の経験が活かせると考えています。

何か新しく事業を始めるとき、あるいは困難に直面している事業の継続可否を判断するとき、私はその事業を進めるうえで当社に活かせる強みがあるのか、あるいは当社の弱みは何か、それを強化するためにどんな方策があるのかを考えて判断する限り大きな間違いは生じないと思っています。

戸田建設は事業開拓に熱心な企業です。投資を進めるうえでは、かかわる関係者のチャレンジ精神と不屈の気力が大切です。強みを活かしたり、弱みを強化することを念頭に置きながら取り組んでいく限り、事は成就すると考え、自信を持って取り組んでもらいたいと思います。私は社外取締役として豊富な知見と経験を活かし、さまざまな視点から意見を述べることで戸田建設の持続的な発展に寄与していく所存です。



社外取締役  
下村 節宏

戸田建設は経営陣および社員の努力により堅調な業績を上げていますが、今後の市場動向は不安定で複雑さを増してくると思われます。この中で当社が持続的成長を遂げていくためには、いかなる環境変化の中でも選ばれる企業としての得意分野を持つこと、高い品質と技術力で顧客の満足を得ること、新しい分野に挑戦し次世代を支える新事業を確立することなどが重要と考えます。とりわけ既に着手済みの風力発電、新本社ビル建設および海外事業などを大きな収益事業として成長させること、さらには担い手確保のため、中高年・若年層が働きやすい環境・処遇の整備、AIやビッグデータなどICT技術の活用による工期短縮、コスト削減などが課題です。

取締役会では重要事項につき活発な意見交換が行われ、健全なコーポレート・ガバナンスが図られていますが、一層の監督機能の強化が外部からは求められています。私はNTTグループにおけるサービス開発、経営戦略および人事管理などの経験を踏まえて客観的な立場からの発言に努めていますが、今後とも来るべきデジタルエコノミーに向けたアライアンス戦略などについて積極的に貢献をしていきます。



社外取締役  
網谷 駿介

社外取締役に就任して1年が経ちました。長年、検事として刑事事件を通じて企業のコンプライアンスを見てきましたが、検事や弁護士としての知見を活かし、攻めのガバナンスだけでなく守りのガバナンスにも留意して、経営の監督機能を果たしていきます。取締役会では、各取締役がリスクも含めて自由闊達に議論し、社外取締役の意見も尊重して取締役会の機能強化と活性化を図ろうとする意図が感じられます。背景事情も含め適切な説明をいただいていることから、株主や第三者の目線と社会のトレンドなど多様な視点に立って、経営判断の合理性やコンプライアンスなどについて助言と監督を行っていきます。

複雑多様化し、事業環境の変化を見通すことが難しい中であっても、戸田建設は、Next Future Mapで未来像を示しつつ、SDGsやRE100の実現にも積極的に取り組んでいるとの印象を持っています。生産性向上のための技術開発への投資とオープンイノベーション、有為な人財の確保と育成、働き方改革も一層推進し、戸田建設が、魅力ある企業として社会の発展に貢献し続けることを期待するとともに、企業価値の持続的向上に資する役割を担っていきます。



社外取締役  
伊丹 俊彦

# Environment

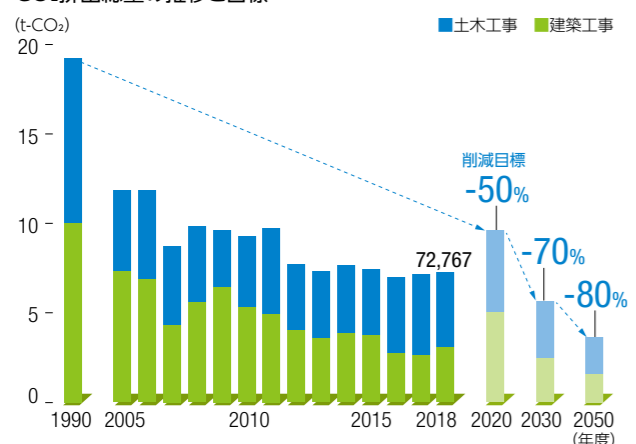
## 環境

2015年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議「COP21」でパリ協定が採択され、社会はCO<sub>2</sub>を出さない「脱炭素」へと向かおうとしています。当社もこの価値観を共有し、健やかな地球環境を次世代に託すために、2050年に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減目標を策定しました。また、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げて、RE100イニシアチブへ加盟しました。当社は、建設業を通じ、安心・安全、快適な社会づくりを推進する企業として、「気候変動の緩和・適応」や「建物の長寿命化」を柱に、すべての事業活動を通じて、環境保全活動を展開していきます。

## 脱炭素社会の実現に向けて

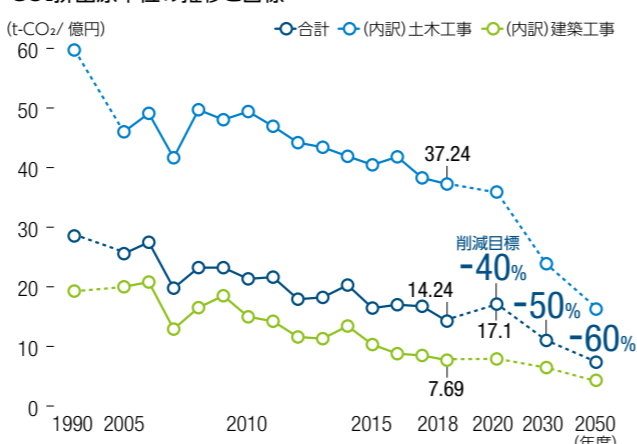
### 当社が施工中に排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減実績と目標

CO<sub>2</sub>排出量の推移と目標



(注) CO<sub>2</sub>排出量データにつきましては、その公平性、確実性、透明性を確保するため、(株)サステナビリティ会計事務所による検証を受け、保証報告書(ウェブサイトに掲載)を受領しています。

CO<sub>2</sub>排出原単位の推移と目標



### RE100イニシアチブ<sup>※1</sup>へ加盟

当社は、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際企業イニシアチブ「RE100」に2019年1月に加盟しました。同イニシアチブは、世界的に影響のある企業が、自社の事業で使用電力を、100%再生可能エネルギー電力(以降、再エネ電力)とすることを推進しています。

当社は、エコ・ファースト企業として建設現場におけるCO<sub>2</sub>排出量を2050年までに80%削減(1990年比)することを目標とし、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。RE100への加盟は、CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成、さらには、再エネ電力の社会全体での利用推進に貢献することを目的としています。当社の再エネ電力の使用比率の計画は2040年までに50%、2050年までに100%とするものであり、これをRE100イニシアチブに申請し加盟が認められました。

今後、再生可能エネルギー証書<sup>※2</sup>などを活用して再生可能エネルギー利用率を高めていくとともに、当社が発電事業者の一員として出資しているメガソーラー発電所のFIT<sup>※3</sup>電力の一部を自社消費にあてることを検討していきます。

# RE 100



長崎手原メガソーラー発電所

※1 RE100イニシアチブはCDPとのパートナーシップのもとクライメイトグループにより運営されています。  
 ※2 再生可能エネルギー証書：再生可能エネルギーによって発電された電力の環境価値を、取引可能な証書にしたもの。  
 ※3 FIT(固定価格買取制度)：再生可能エネルギーを用いて発電された電力を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。

## 建設廃棄物の削減

建設廃棄物の最終処分率



\*増加の要因：前年度に比べ解体工事にともなうコンクリート塊の発生量が減少したことに加え、新システムの導入により、処理業者ごとの詳細なリサイクル率を反映させて算出することとしたため。

### 減築で既存建物を再利用

[平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞受賞]

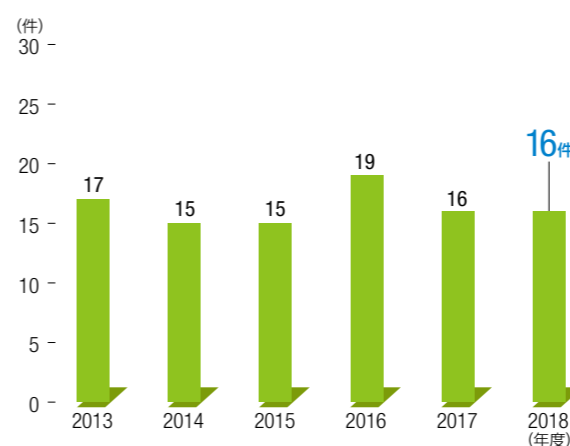
函館国際ホテル耐震補強・建替工事は、8階建鉄筋コンクリート建造物の上部4階を解体撤去(減築)し、残るコンクリート躯体を耐震補強することにより、既存建物を再利用した事例です。解体量を減らすことで3,300トンのコンクリート塊の発生を抑えるとともに、解体作業の削減により37t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>発生削減にもつなりました。この取り組みは、平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰で、国土交通大臣賞を受賞しました。



3R推進功労者等表彰で2年連続の国土交通大臣賞受賞(2018年度)

## 環境配慮技術の開発

環境関連技術の開発件数(社内技術開発プロジェクトによる)



### 申告型空調システムの開発

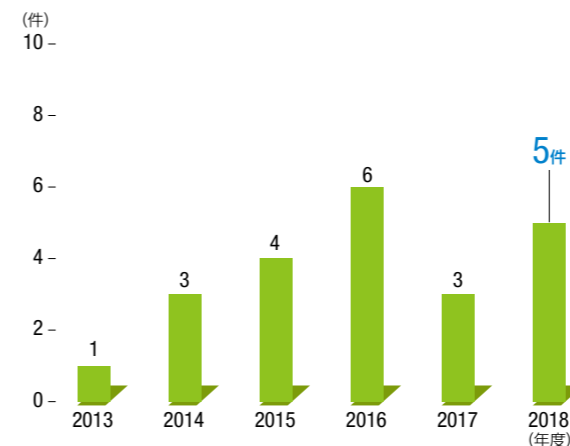
申告カードを用いて、室内居住者の「暑い」「寒い」の申告に応じて制御を行う空調システムです。オフィス内における温熱環境への満足度を高めるほか、省エネルギー効果も期待できます。

申告型空調システムの概要図



## 生物多様性の保全

生物多様性の保全の取り組み件数



### 希少生物の保護と自然環境の保全

東日本大震災により被災した二級河川津谷川の堤防復旧工事において、堤防工事と並行して、レッドリストに登録されている希少植物(ウミミドリ、オオシバナ)・底生生物(カニ類)が生育・生息する塩性湿地を、ビオトープに移行・再生しました。

外部学識者の指導をいただきながら、移植先の環境が適さなかった場合も想定し、3カ所に分散移植しリスクを低減するなどの工夫も行っています。

また、堤防工事の計画についても、植生範囲を避けて通路を設けるなどの最善の工夫を行っています。



宮城県津谷川災害復旧工事での動植物の移植・移動

# Social

## 安全性No.1/生産性No.1/品質・納期

建設業界全体の課題として、将来における担い手不足が懸念される中、安全確保への取り組みや、生産性の向上を含めた働き方改革は、持続的成長を実現する上で非常に重要なものとなっています。当社はより安全で快適な職場環境を実現するためにさまざまな取り組みを行っています。

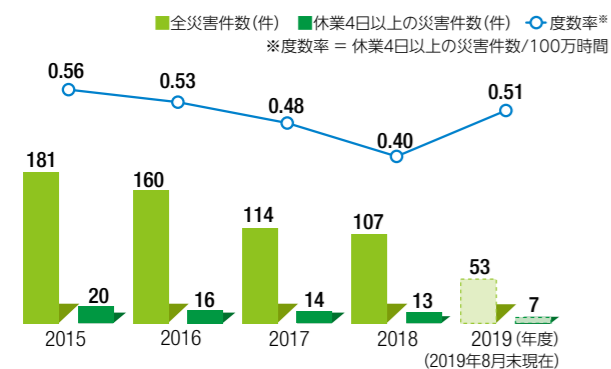


### 安全性No.1・生産性No.1企業への挑戦

#### 安全衛生方針

当社は労働災害・事故および公衆災害の防止は、当社の存続と発展にとっての絶対条件と捉えています。人命尊重の原点に立ち、安全をすべての企業行動における「中心的価値」として捉えて安全衛生を確保し、働き方改革にも留意し、誇りを持って働ける職場環境の形成に努めています。

#### 安全実績(国内建設事業)



#### 安全性向上に向けた取り組み

##### 新たな安全文化の定着

当社は人命尊重の原点に立った「安全第一」の考え方に基き、労働災害の防止に取り組んできました。しかし、作業所における安全衛生管理活動だけでは、さらなる労働災害の防止には限界があることから、新たに「Safety is not just a priority but a CORE VALUE」(安全は単なる優先順位ではなく中心となる価値である)という考え方を打ち出し、より川上にあたる営業や設計活動といった初期段階から、安全を中心に据えた労働環境整備のフロントローディングを推進して、労働災害の撲滅に取り組んでいます。



#### 迅速・安全な避難誘導を実現する「建設現場火災報知システム」を開発

本システムは建設現場における地下階での万一の火災に備え、無線式感知器を用いて感知器と連動して音と光で、いち早く現場作業員に火災を知らせ、安全に避難階へ誘導することができる新たなしくみです。



建設現場火災報知システム [TO-FAS]

#### センサ技術とIoTを活用した「作業員安全モニタリングシステム」を開発

本システムは作業員個々に測定したデータを解析し、熱ストレスという独自の指標を用い、体調変化へのアラート通知を行います。現場監督者が作業員に適切な健康管理を行うことができます。



センサデバイスをヘルメットに装着した状態

現場監督者に送られるアラートメールの例

#### 生産性向上に向けた取り組み

##### AR技術による作業所の安全確保と省力化

当社は作業所の安全確保と生産性向上のために、タブレット端末上で建設機械の3次元モデルと実際の建設工事現場の映像を重ね合わせて表示できるシステム「建機AR<sup>※1</sup>」を開発しました。今後は本システムの建機モデルの拡充や操作性の向上等に取り組むとともに、一般にも公開することで建設業界全体の安全性向上を目指します。



近接建物がある場所に設置した3Dモデル(クレーン)の一例

※1 AR (Augmented Reality) : 拡張現実。人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術、およびコンピュータにより拡張された環境そのもの。

### 働き方改革の推進

#### 働き方改革の推進(生産性・創造性の向上)

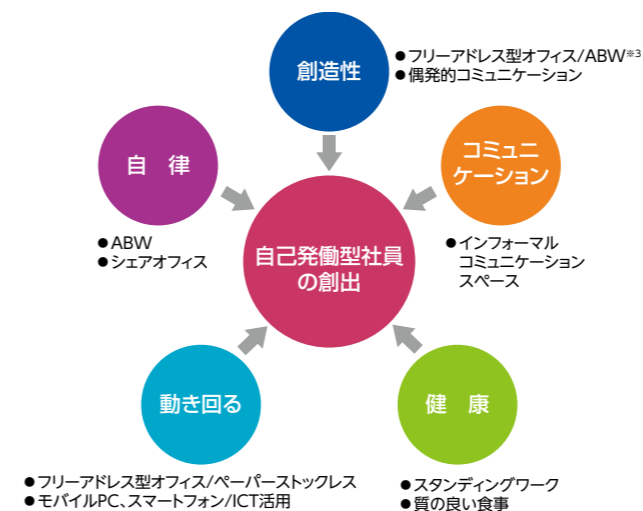
##### 自律した働き方を通じたビジョンの実現に向けて

当社においては、働き方改革を今までの価値観と異なる働き方を実践し、創造性の発揮、高い生産性およびワークライフバランスの実現を目指すことと定義し、時間の創出による知的生産活動へのシフトを図っていきます。

今後到来が予想される不確実で変化の激しい時代にあっても、企業が持続的な成長を遂げるうえで重要な鍵となるのは、担い手である自己発働型社員<sup>※2</sup>の育成です。働き方改革を実現するために、役職員の意識改革、オフィス環境整備、社内規定の見直しなど、さまざまな取り組みを進めています。また社内ウェブサイト「SWITCH通信」という働き方改革の指針となる記事を定期的に発行し、社内への情報発信と意識醸成に努めています。

※2 自社の目指す姿を理解し、達成意欲を持って主体的に行動できる社員。

#### 自己発働型社員を育むオフィス環境の整備



※3 ABW (Activity Based Working) : 仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ働き方。

#### オフィスICT基本計画

働き方改革の取り組み領域の中でも、当社は生産性や効率性の向上に大きく寄与するICTの活用注力しています。当社はABWの実現を大きなテーマとして捉え、効率的でスムーズな会議や社内コミュニケーションの活性化に役立つ機器を導入しています。

また、当社は本社ビル建て替え(2023年度完成予定)にもなうワークスタイルの変革にも取り組んでいます。その活動のひとつとして、仮移転前に70%の書類削減を目標に取り組み、達成しました。



ICT機器デジタルサイネージの設置



ICT機器ジャムボード(中央奥)を使った打合せ



コラボレーションスペースでの発表会

#### フレックスタイム制の運用

当社は、2018年6月より、全社員を対象にフレックスタイム制を導入しています。より効率的・効果的な働き方への自律的な挑戦を促し、個人・組織の成果の向上を目指しています。



#### 作業所の魅力向上 ~4週8閉所の実現など

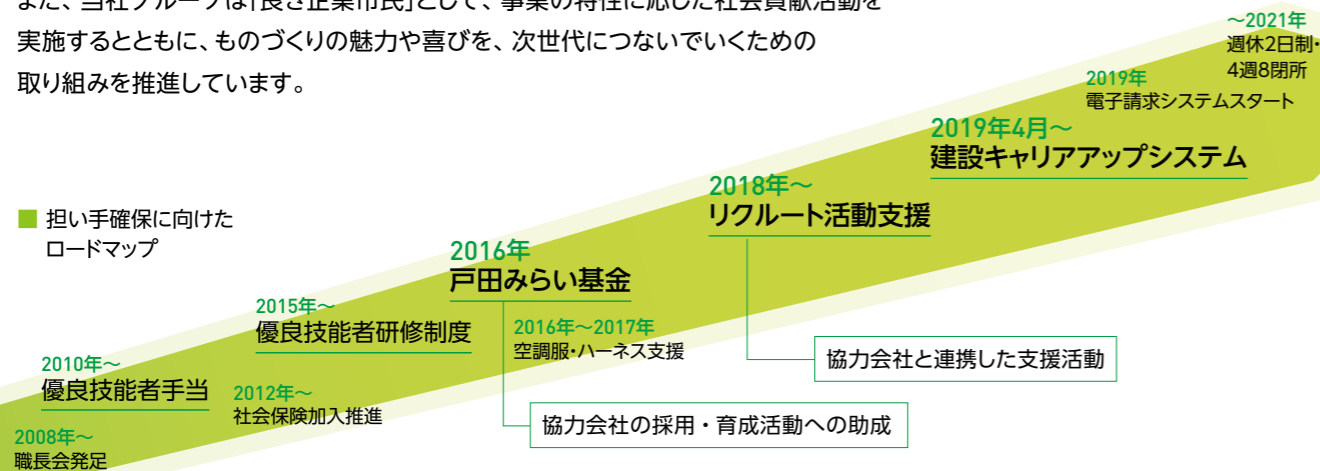
作業所においては、将来の担い手不足懸念の解消に向け、より魅力的な職場環境を整備できるよう、安全の確保とともにICTを活用した生産性の向上や4週8閉所の実現など、建設業の魅力向上を目的とした、さまざまな取り組みを実施しています。

# Social

## 良き企業市民

当社グループは、建設産業の社会的役割を持続的に果たしていくために、担い手の安定的な確保・育成を通じた生産体制の確立に取り組んでいます。また、当社グループは「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進しています。

■ 担い手確保に向けたロードマップ



## 建設業の魅力化

### 建設産業の担い手確保への取り組み

建設業は、安心・安全な暮らしや企業の活動に必要な基盤をつくる重要な役割を担っています。ところが、(一社)日本建設業連合会の試算によれば、高齢化が進む建設技能工は、今後10年間で120万人減少するとされており、将来の担い手不足という懸念が生じています。

当社は、この解消のため生産性の向上や労働環境の整備などを通じた建設業の魅力化とともに、若手建設技能者の育成・採用支援活動を積極的に行っています。

### リクルート活動支援

当社の協力会社組織である「利友会」と連携し、高卒採用のリクルート活動を、全国で積極的に支援しています。

#### リクルート活動支援の具体的な取り組み

- 建設業の魅力や仕事の具体的なイメージを発信
  - ・特設サイトの設置やリーフレットの作成支援
- 現場体験学習会などの開催
  - ・高校生・保護者・先生方とのコミュニケーション強化
  - ・教育委員会、高校への訪問同行



リクルート用リーフレット



特設サイトトップページ



「利友会」Facebook

#### 主な取り組み事例

##### 現場見学会で高校生が協力会社の職場環境を体感

当社では全国の支店と連携し、将来の担い手になる高校生に対して出前授業を行っています。建設業に携わる作業員の講演に生徒は耳を傾けていました。



##### 利友会：現場の1日とそこで働く先輩たちの声を紹介する動画を公開

「利友会」が、現場の1日とそこで働く先輩たちの声を紹介するムービーを作成しました。若手技能者たちへのインタビューをとおして、「建設業界ってどんな感じ?」「女性も動きやすい?」「仕事のやりがいとは?」などの疑問に答えています。



「現場の1日とそこで働く先輩たちの声を紹介する動画」  
[https://www.youtube.com/watch?v=T\\_vB0yt3klU](https://www.youtube.com/watch?v=T_vB0yt3klU)

### 建設キャリアアップシステム

当社は、建設キャリアアップシステム\*の本格運用にともしない、本社ビル内に「キャリアアップサポートセンターTODA」を開設しました。当社の協力会社組織である「利友会」会員と、その下請け協力会社の事業者・技能者登録を支援しています。サポートセンターの設置を機に、当社と協力会社との連携強化に努めていきます。



「建設キャリアアップシステム」  
現場登録済ステッカー

\*建設キャリアアップシステム：(一財)建設業振興基金が運営主体となり、建設技能者の社会的地位向上とモチベーションアップ、さらには担い手確保を目的として2018年5月から事業者・技能者登録を開始し、2019年4月から本格運用を開始。元請け・1次協力会社に加え、2次協力会社以下に至るまで事業者登録を行うことにより、請負体制が明確になる。

### 戸田みらい基金

当社は2016年10月に(一財)戸田みらい基金を設立しました。当財団は、専門工事会社・団体の若手技能者の採用・育成などへの助成事業を通じて、将来の担い手不足という課題に取り組み、建設産業全体の発展に寄与することを目的としています。

## 社会貢献活動の推進



#### 1 部署独自の活動方針として取り組んだ各種社会貢献活動【横浜支店】

建築工事部技術課では、「業務効率向上による余剰時間の創出、およびその活用」をテーマに掲げ、創出した余剰時間を社会貢献活動に積極的に活用しました。フレックスタイムを利用して平日夕方の町内清掃活動への参加、老朽化校舎の改修ボランティア、祭日を利用し課員全員で参加した沿道サツキ植樹など、延べ12件の社会貢献活動を実施しています。



#### 3 豪雨災害に対する緊急支援活動【広島支店】

二期トンネル整備工事(矢野~二河工区)作業所では、西日本豪雨により被災した近隣施設および住民に対し、緊急の支援活動を行いました。現場近くの被災した道路や水路に堆積した泥や砂を清掃、除去したり、被災した水道施設の復旧による各家庭への飲料水早期供給など、職員、広島支店からの応援、協力業者18名で2日間ボランティア活動を行いました。これらの支援活動に対し、地元吉浦地区および発注者から感謝状をいただきました。

### 戸田みらい基金の助成事業の概要

- 1 若手技能者の採用・育成および資格取得に対する助成
- 2 建設に関する教育振興にかかわる助成
- 3 女性技能者の継続就労に対する助成
- 4 外国人技能実習生の受け入れに対する助成



戸田みらい基金  
ガイドブック2018



助成対象活動の報告会

#### 【実績一覧】

##### 若手技能者の採用や育成に資する活動に対する助成

| 回数  | 実施時期    | 件数          |
|-----|---------|-------------|
| 第1回 | 2017年2月 | 6件(3社、3団体)  |
| 第2回 | 2017年5月 | 5件(4社、1団体)  |
| 第3回 | 2018年2月 | 5件(4社、1団体)  |
| 第4回 | 2018年5月 | 10件(3社、7団体) |
| 第5回 | 2019年2月 | 8件(6社、2団体)  |
| 第6回 | 2019年5月 | 7件(6社、1団体)  |

##### 建設に関する教育振興にかかわる助成事業

| 回数  | 実施時期    | 件数            |
|-----|---------|---------------|
| 第1回 | 2019年5月 | 21件(3団体、18高校) |

##### 女性技能者の継続就労に対する助成

| 回数  | 実施時期    | 人数             |
|-----|---------|----------------|
| 第1回 | 2017年6月 | 13名(7職種)       |
| 第2回 | 2018年3月 | 15名(継続11名/7職種) |

##### 外国人技能実習生の受け入れに対する助成

| 回数  | 実施時期    | 件数     |
|-----|---------|--------|
| 第1回 | 2018年2月 | 11社21名 |
| 第2回 | 2019年2月 | 9社18名  |



#### 2 北海道胆振東部地震 近隣住民への充電サービスおよび福祉施設への支援物資提供【札幌支店】

2018年9月に最大震度7の激しい揺れが北海道を襲い、札幌市中央区はその直後に大規模な停電により多大な影響がありました。当社は、同日すぐに地域の皆さまに対し充電サービスの提供およびトイレの開放、生活水の提供を行うことを決定しました。札幌利友会の会長である藤井工務店と協力し、24時間の携帯電話などの充電サービスを実施しました。



#### 4 伝統技術の継承、地域社会への貢献【広島支店】

史跡鳥取城跡擬宝珠橋復元作業所は、鳥取城跡内において、地元の方に愛される橋を目指し、数多くのイベントを開催しました。工事の橋脚、桁の設置時に架梁式や、木橋完成時には渡り初めを開催しました。大工技術の伝承を目的とした鉋削り体験会には240名以上が参加しました。また、鳥取城フォーラムに登壇して施工報告、現地説明会を実施しました。こうした取り組みが、地域住民から大変喜ばれました。

# 2018年度CSR活動の計画と結果

※凡例 (自己評価) ◎目標を達成(計画を上回る) ○目標を達成(計画どおり) △目標を未達成 (重点目標(KPI)) ☆

| 4つのCSR方針  | ISO26000<br>中核主題      | SDGs                         | ESG         | 重点活動項目                                                                                                                                                                                                                                              | 2018年度計画(目標) PLAN                                                                                                                                                                                                                                                   | 結果 DO                                                                                                                                                                                                                                                              | 評価<br>CHECK                                                                                                                                                                                                                                                              | 2019年度計画(目標) ACTION                                                                                                                              | 重点目標<br>(KPI)                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|-----------|-----------------------|------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| ものづくり     | 環境・<br>消費者課題          | <br><br><br><br><br><br><br> | Environment | 環境                                                                                                                                                                                                                                                  | EMSの推進                                                                                                                                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>●EMSによる環境保全活動を継続、改善</li> <li>●環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化</li> <li>●作業所におけるCO<sub>2</sub>排出削減の支援強化</li> </ul>                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ISO14001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認</li> <li>●環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化・高度化</li> <li>●TO-MINICA ウェブシステムの改修、CO<sub>2</sub>排出削減チェックシートの見直しによる、作業所におけるCO<sub>2</sub>排出削減の支援強化・作業所におけるCO<sub>2</sub>排出削減のためのK-S1、BDF、新電力の採用</li> </ul> | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●EMSによる環境保全活動を継続、改善</li> <li>●環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化</li> <li>●作業所におけるCO<sub>2</sub>排出削減の支援強化とRE100の採用</li> <li>●環境法令の順守と知識アップ</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 建設副産物・<br>一般廃棄物の削減                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定)</li> <li>●一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上</li> </ul>                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建設廃棄物の最終処分率8.4%(建築部門における最終処分率の算出方法による影響あり)</li> <li>●分別数平均11品目</li> </ul>                                                                                                                                                        | △                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定)</li> <li>●一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上</li> </ul>                                            | ☆                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 有害物質リスク管理の徹底                                                                                                                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底</li> </ul>                                                                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●汚染土壌、有害物質対策における不具合発生なし</li> </ul>                                                                                                                                                                                                | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底</li> </ul>                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 温室効果ガスの発生抑制                                                                                                                                                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(目標:20.56t-CO<sub>2</sub>/億円以下)(2050年に11.41t-CO<sub>2</sub>/億円以下:1990年比60%削減)</li> </ul>                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(14.24t-CO<sub>2</sub>/億円)(1990年比50.1%削減)</li> </ul>                                                                                                                                                 | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(目標:20.26t-CO<sub>2</sub>/億円以下)(2050年に11.41t-CO<sub>2</sub>/億円以下:1990年比60%削減)</li> </ul>                                 | ☆                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 生物多様性への対応                                                                                                                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●バイオディーゼルの燃料を使用した環境配慮施工 ●生態系に配慮した工事施工の実践</li> </ul>                                                                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>●BDF使用実績13,000L ●K-S1<sup>®</sup>使用実績 1,820L ※軽油の燃費促進剤</li> </ul>                                                                                                                                                                 | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●BDF使用目標20,000L ●K-S1使用目標2,500L</li> </ul>                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | グリーン調達                                                                                                                                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建築:13品目 土木:12品目 ●設計部門:8.0項目以上/1物件</li> <li>●事務用品:10品目</li> </ul>                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建築:13.3品目 土木:12品目 ●設計部門:9.7項目/1物件</li> <li>●事務用品:指定10品目につき80%以上達成</li> </ul>                                                                                                                                                     | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●建築:13品目 土木:12品目 ●設計部門:8.0項目以上/1物件</li> <li>●事務用品購入金額の75%</li> </ul>                                                                                  | ☆                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 環境関連技術の研究・開発、<br>プロジェクトの推進と展開                                                                                                                                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> <li>●異業種との協働による技術開発の推進</li> </ul>                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>●16の環境関連プロジェクトを推進</li> <li>●18件の異業種との協働による技術開発を検討</li> </ul>                                                                                                                                                                      | ○                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> <li>●異業種との協働による技術開発の推進</li> </ul>                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 環境配慮事項の推進                                                                                                                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保全計画の提案の推進(設計) 35項目以上/1物件</li> <li>●CASBEEへの対応 BEE値平均1.50</li> </ul>                                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保全計画の提案37.2項目/1物件</li> <li>●CASBEEへの対応 BEE値平均1.506</li> </ul>                                                                                                                                                                  | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保全計画の提案の推進(設計) 35項目以上/1物件</li> <li>●CASBEEへの対応 BEE値平均1.50以上</li> </ul>                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 品質                                                                                                                                                                                                                                                                  | 安心・安全への取り組み<br>(技術とソリューション)                                                                                                                                                                                                                                        | 品質管理                                                                                                                                                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>●QMSによる品質保証活動を継続、改善</li> <li>●構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続</li> <li>●ISO活用モデル工事におけるQMS活動強化および支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ISO9001のサーベイランスを受審、認証登録維持承認</li> <li>●構造躯体の施工管理徹底を継続(杭、鉄筋、コンクリート)</li> <li>●鉄筋工事の品質確保への取り組み強化 ●国交省によるISO活用モデル工事におけるQMS活動(年間)の実証(土木)</li> </ul>       | ◎                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●QMSによる品質保証活動を継続、改善</li> <li>●構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続</li> <li>●ISO活用モデル工事におけるQMS活動強化および支援</li> </ul> |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 品質向上技術の開発と提案                                                                                                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●品質向上に資する16の技術開発</li> </ul>                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●品質向上に資する16の技術開発</li> </ul>                                                                                                                           | ◎                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●品質向上技術の開発と提案</li> </ul>                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    | お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信                                                                                                                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信</li> <li>●開発技術の社内水平展開徹底</li> </ul>                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>●社外ホームページ(技術)の更新 ●開発技術パンフレットを更新</li> <li>●12支店技術説明会、PJ報告会、技術力評価アンケートなどによる開発技術の社内水平展開を徹底</li> <li>●技術一覧表を更新し、建築技術系社員全員に配布</li> </ul>                   | ○                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信</li> <li>●開発技術の社内水平展開徹底</li> </ul>                                            |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    | 当社独自の安心・安全技術の提案                                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社独自の安心・安全技術の提案</li> </ul>                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地盤強化を実現した「ハイブリッドグラウト工法」の開発</li> <li>●良質なコンクリート構造づくりの生産性を向上した「現場添加型の高機能流動化剤」の開発</li> </ul>                                                            | ○                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●当社独自の安心・安全技術の提案</li> </ul>                                                                               |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | お客さま満足の追求                                                                                                                                                                                                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●24時間・365日連絡を受け、夜間・休日でも担当者へ確実に情報が伝達され、初期対応を把握するシステムを稼働し、お客さまのあらゆるニーズに迅速に対応</li> <li>●局地的な災害発生時に被災地からの電話連絡を全国どの支店でも受け取ることができる緊急電話を整備。また外部コールセンターに、「コレかんち」を設置し、かつ非常時および緊急時における協力に関する協定書と結び、震度6弱を感知した時点での対応策をマニュアル化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●年間の問い合わせ件数2,666件(内夜間休日1,548件)に対し、100%対応実施</li> <li>●本支店社屋・コールセンター被災時を想定した対策を実施</li> <li>●広島支店移転にともなう連絡網の再整備</li> </ul>                                                                                                           | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●お客さまの夜間・休日緊急連絡対応満足度をさらに充実</li> <li>●不具合再発防止と水平展開の徹底</li> <li>●本支店社屋移転にともなう連絡網のスムーズな移転</li> </ul>                                                     |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     | 働きがい                                                                                                                                                                                                                                                                | 人権                                                                                                                                                                                                                                                                 | Social                                                                                                                                                                                                                                                                   | 人事面での取り組み                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性活躍推進における上司ヒアリングの実施(対象者:女性約550名の上司)</li> <li>●厚生労働省「えるぼし認定」取得 ●男性の育児休業取得率の向上</li> </ul>                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性活躍推進における上司へのヒアリングを実施(対象者は女性社員を部下に持つ上司約550名)</li> <li>●男性の育児休業取得率57.2%</li> </ul>                                                                                                                 | ○                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社)</li> <li>●女性活躍推進におけるヒアリング実施(対象者:女性社員約600名)</li> </ul>                                      |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営の推進</li> <li>●働き方改革の推進</li> </ul>                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業医、保健師と連携契約を締結し、長時間労働(個人・作業所)を含めた個別相談等対応(延べ143名)</li> <li>●ストレスチェックの実施(受検率:2017年度94.3%、2018年度94.1%)</li> <li>●土健保より「ヘルスアップチャレンジ2018」への取り組みに関する表彰状受領</li> <li>●健康経営優良法人2019(ホワイト500)を取得</li> </ul> | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●働き方改革、ABWへの各施策実施</li> <li>●健康経営の推進</li> </ul>                                                                    |   |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進する</li> <li>●以下の目標を達成するため、安全衛生管理活動を徹底する<br/>死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.4未満</li> </ul>                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●支店における安全衛生管理活動について、調査および監査を実施し、安全衛生管理レベルの向上を図るとともに、次年度の活動計画に反映</li> <li>●「安全は中心となる価値」という認識を持って安全衛生管理を執行し、前年度と比較して労働災害が減少 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.40</li> </ul>                                            | ○                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進</li> <li>●以下の目標を達成するため、安全衛生管理実施計画書に基づいた安全衛生管理活動を徹底 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.3以下</li> </ul> | ☆ |
|           |                       |                              |             |                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保険加入率企業および労働者単位のフォローアップ</li> <li>●山積システムによる労働需給の調査・展開</li> <li>●優良技能者講習会の開催支援</li> </ul>                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>●労働者単位適正加入率(年金保険81%、医療保険82%、雇用保険85%)</li> <li>●主要5職種について山積確認、需給情報の全店共有(1回/3か月)</li> <li>●優良技能者講習会実施(845名認定)</li> </ul>                                                                              | ◎                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●「労務費見積もり尊重宣言」実施要領の発行</li> <li>●建設キャリアアップシステム登録の推進</li> <li>●優良技能者講習会の開催支援</li> </ul>                             |   |
| コミュニケーション | コミュニティ<br>参画<br>および開発 | Social                       | 地域社会貢献      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本支店での地域貢献活動を継続</li> <li>●地域防災活動への参加・支援</li> <li>●地域イベントへの参加・支援</li> </ul>                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●作業所および当社施設における見学会の実施(年183回)</li> <li>●京橋地域総合防災訓練の実施 ●地域清掃活動の継続実施</li> <li>●日本橋・京橋祭りの実施支援など、町会活動への参加</li> </ul>                                                                                                              | ◎                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本支店での地域貢献活動を継続</li> <li>●地域防災活動への参加・支援</li> <li>●地域イベントへの参加・支援</li> </ul>                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●メセナ・文化活動を支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●EUジャパンフェストへの協賛 ●日本フィルハーモニー交響楽団への協賛</li> <li>●各種大学活動への協賛</li> </ul>                                                                                                                                                          | ◎                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●メセナ・文化活動を支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●IR・広報活動の充実</li> <li>●ダイアログなどの実施(年5回以上)</li> <li>●ガバナンスを主題とした投資家との対話(年8回以上)</li> <li>●メディアによる情報の発信</li> </ul>                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●展示会への出展(年8回) ●教員の民間企業研修の実施(年1回)</li> <li>●アナリスト説明会(2回)、スモールミーティング・個人投資家向け説明会(5回)</li> <li>●ガバナンスを主題とした投資家との対話(年13回)</li> <li>●ウェブサイトの定期的更新</li> </ul>                                                                       | ○                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●IR・広報活動の充実</li> <li>●アナリスト説明会(2回)、スモールミーティング・個人投資家向け説明会(5回)</li> <li>●ガバナンスを主題とした投資家との対話(年10回)</li> <li>●メディアによる情報の発信</li> </ul>                                                                                                 | ☆                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価などの実施)</li> <li>●内部統制システムを整備・運用</li> </ul>                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●金商法内部統制対象業務の運用状況の評価、不備への対応、改善(本社・12支店およびグループ会社3社)</li> </ul>                                                                                                                                                                | ○                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●内部統制システムを整備・運用</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
| 堅実・公正     | 組織統治                  | Governance                   | リスク管理       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●危機管理基本マニュアル改定(近年発生リスクが高まっている事項などについて追記)</li> <li>●BCPへの取り組みを強化・充実(担当従業員の訓練参加率100%)</li> <li>●非常用電源確保・稼働訓練および帰宅抑制者対応訓練の実施</li> </ul>                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>●危機管理基本マニュアル改定作業中</li> <li>●過酷事象に基づく全店一斉総合震災訓練を実施(担当従業員の訓練参加率100%)</li> <li>●各支店の非常用電源の充実化、稼働訓練実施。帰宅抑制者対応訓練の実施</li> <li>●BCP取り組み強化(担当従業員の訓練参加率100%)</li> <li>●建物モニタリングシステム「コレかんち」を活用した震災訓練を実施</li> </ul>                     | ◎                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●BCPへの取り組みを強化・充実(担当従業員の訓練参加率100%)</li> <li>●協力会社との連携強化 ●本社建替にともなう社屋分散に対応するBCPの取り組み</li> <li>●災害備品整備と災害訓練、帰宅抑制者訓練の実施</li> <li>●ICT技術の活用による災害発生時の初動迅速化</li> </ul>                                                                   |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回)</li> </ul>                                                                                                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回)</li> </ul>                                                                                                                                                                      | ◎                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回)</li> </ul>                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ●本支店コンプライアンス会議開催(年1回)</li> <li>●全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回)</li> </ul>                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本社委員会(年2回)、本支店会議(年1回)、全店事務局会議(年2回)</li> </ul>                                                                                                                                                                               | ○                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ●本支店コンプライアンス会議開催(年1回)</li> <li>●全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回)</li> </ul>                                                                                                                                        |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |
|           |                       |                              |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>●全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上)</li> <li>●人事階層別研修、個別部門研修実施</li> <li>●「戸田建設グループのコンプライアンス(第8版)」およびコンプライアンスカードの発行頒布・誓約書回収</li> <li>●企業倫理e-ラーニング研修3回実施(受講率100%)</li> <li>●コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設グループ全社)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●全支店およびグループ会社での研修実施(支店(延べ27回)、グループ会社6社(延べ9回)、東京支店作業所(延べ10回))</li> <li>●人事階層別研修、個別部門研修実施 新入社員研修、上級社員研修ほか各種人事階層別研修(延べ10回)、投資開発・土木営業(延べ3回)</li> <li>●企業倫理e-ラーニング研修2回実施(受講率100%)</li> <li>●コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設)</li> </ul> | ○                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上)</li> <li>●人事階層別研修、個別部門研修実施</li> <li>●内部通報制度認証取得</li> </ul>                                                                                                                                             | ☆                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                          |   |



# SDGsに対する戸田建設グループの取り組み

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)は、2016年から2030年までの15年間で国際社会が取り組むべき課題を定めたものであり、世界共通の目標です。SDGsの各目標は、当社グループがこれまで培ってきた技術等を活かし、解決のために貢献できる分野も多く含まれます。当社グループは、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、SDGs達成への貢献も果たしていきます。

| Goal                        | 主な取り組み・事業活動事例                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1</b> 貧困をなくそう            | <b>日本全国における事業の展開による、雇用の創出</b><br>当社は総合建設会社として、日本全国で工事を請け負っています。当社の協力会社組織(利友会)は1,600社以上であり、協力会社との協業をとおり、雇用の創出にも幅広く貢献しています。                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>2</b> 飢餓をゼロに             | <b>農業の6次産業化</b><br>当社グループは、農業6次(1次×2次×3次)産業化を目的とした、「TODA農房」(茨城県常総市)を2017年3月から稼働させ、地域と協力し、いちごの栽培を行っています。このTODA農房では、取り組みやすく生産性の高い農業モデルの実証と周辺地域への施設園芸の普及を目的とした運営・活動を行っています。農業と他産業が一体となった地域開発を図り、TODA農房のような施設が増加すれば、国内食糧生産だけでなく、耕作放棄地の減少から、地域経済活性化にも資することが可能です。<br><br>TODA農房でのいちご栽培   |
| <b>3</b> すべての人に健康と福祉を       | <b>作業員の労働環境向上</b><br>トンネル工事などの建設工事現場では、施工中に大量の粉じんが発生し、作業員の健康や安全を守るためには、空気中の粉じんの濃度を速やかに低下させる必要があります。当社は効果的・効率的に粉じんを除去する「帯電ミストを用いた粉じん除去工法」を有光工業(株)と共同で開発し、労働環境の改善に努めています。<br><br>社長安全/ハットロールの様子                                                                                      |
| <b>4</b> 質の高い教育をみんなに        | <b>多様な社内研修カリキュラムの整備</b><br>人事部が主体となって、階層別・職種別のさまざまな教育を積極的に実施しています。新入社員研修にはじまり、社員の成長段階に合わせて専門知識や技術を習得する場を設け、日常業務(現場)から離れた集合研修とすることで、計画的・効果的にレベルアップを促すプログラムとなっています。2019年度には、SDGsについて理解促進と活動を促すためにグループ会社を含む社員全員にSDGsのバッジを配布しました。また社員を対象としてSDGsやESG投資に関する研修会を開催しています。<br><br>社内研修の様子 |
| <b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう      | <b>女性が活躍しやすい職場環境の整備</b><br>女性がライフイベントに対応しやすくなるためにも、当社では多様な人事制度改革を実施し続けています。たとえば、フレックスタイム制の導入、シェアオフィスの活用など、子育てなどを行っている社員も働きやすい制度を積極的に展開しています。加えて、工事現場でも女性活躍をサポートするために、女性用の更衣室やトイレの設置など、あらゆる場所で女性が働きやすい環境を整備しています。<br><br>作業所で働く女性技術者の様子                                           |
| <b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に      | <b>節水と、水の浄化</b><br>当社では、オフィスと工事現場の双方で、節水を徹底しています。建設工事では、地下水脈まで届く基礎工事をすることも多く、大量の排水が発生します。このような排水については、多様な方法で、最善の処理を施しています。たとえば、ディープウェルを設置し、地下水の排水を行い、周りの環境(河川、海)への影響を最小化しています。また、排出する際は、法令基準以下になるように水質を浄化し、河川や海に戻しています。<br><br>水質管理装置                                            |
| <b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに | <b>浮体式洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー事業</b><br>2010年より始まった環境省との事業で、当社を代表とする受託者グループは、長崎県五島市柁島周辺海域にて、世界初のハイブリッドスパーク型実証機の設置に成功しました。2016年3月には実用化し、商用運転を継続しています。2018年5月には、全長110m、全幅43mの半潜水型スパッド台船の完成披露を行うなど、日本初の浮体式洋上風力発電事業の実用化に向け取り組みを続けています。<br><br>浮体式洋上風力発電設備<br>(撮影: 西山 芳一)             |
| <b>8</b> 働きがいも経済成長も         | <b>フレックスタイム制の導入</b><br>当社では働き方改革の一環として、2018年から作業所で働く社員を含めた全社員を対象にフレックスタイム制(コアタイム10時~15時)を導入し、労働生産性の向上およびワークライフバランスの実現に取り組んでいます。                                                                                                                                                                                                                                       |

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう    | <b>未来の建設業の姿を発信し、ステークホルダーと共有</b><br>当社では「未来の歩き方」という冊子を2017年からシリーズで発行しています。本冊子では、今後さらに激しさを増す社会の変化に対応しながら、すべてのステークホルダーに喜びを提供し続けるために、未来の建設業が果たすべき役割や、その実現に必要な取り組みを具体的に示しています。2019年時点で5つの冊子を公開しています。<br><br>未来の歩き方(統合編)                                                        |
| <b>10</b> 人や国の不平等をなくそう      | <b>人権への取り組み</b><br>当社は、国連総会において採択された「世界人権宣言」に記載されている原則に賛同し、戸田建設グループ行動規範において、人権・個人の尊重、差別の禁止を掲げ、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいなどにかかわらず、社員一人ひとりの持つ資質や個性を尊重し、互いの能力を向上させるよう努めています。中傷や誇張した言動などの人格を無視する行為を一切行わないことなど、社員の意識啓発に取り組んでいます。                                                                                                                              |
| <b>11</b> 住み続けられるまちづくりを     | <b>人と環境に優しくレジリエントな街づくりへの貢献</b><br>当社では設計・施工・運営管理などかかわるすべての局面において、地域社会に優しく、レジリエントな街づくりへの貢献に取り組んでいます。また、大規模地震災害が発生した場合、建設会社には、建物や道路を早急に復旧させる役割が求められます。当社は2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、その実効性を検証するために毎年総合震災訓練を実施しています(2018年度に第14回目の訓練を実施)。                                                                                                                         |
| <b>12</b> つくる責任 つかう責任       | <b>3R活動の推進</b><br>当社は、3R活動に積極的に取り組むことで環境への負荷の低減、循環型社会の形成を目指しています。作業所における3R活動が評価され、2017年度、2018年度の2年連続でリデュース・リユース・リサイクル(3R)推進協議会から、国土交通大臣賞および3R推進協議会会長賞を受賞しました。<br><br>3R推進功労者等表彰で、2年連続の国土交通大臣賞受賞(2018年度)                                                                   |
| <b>13</b> 気候変動に具体的な対策を      | <b>エコ・ファースト推進協議会</b><br>当社は2010年に環境大臣との間で「エコ・ファーストの約束」を行い、エコ・ファースト企業として認定を受け、エコ・ファースト推進協議会に加盟しました。認定企業として定期的に約束の順守状況(主にはCO <sub>2</sub> 削減量)の進捗を環境大臣に報告しています。また2019年にはエコ・ファースト推進協議会の議長会社に就任しています。<br><br>エコ・ファースト推進協議会議長として環境大臣を表敬訪問                                     |
| <b>14</b> 海の豊かさを守ろう         | <b>CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて</b><br>当社の開発した低炭素施工システム“TO-MINICA”を活用し、建築・土木工事におけるバリューチェーン全体を通じ、CO <sub>2</sub> 排出量の削減を実現します。また、BDF(バイオディーゼル燃料)や、K-S1(燃焼促進剤)を使用することで、建設重機の移動にともなうCO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいます。<br><br>TO-MINICA                                           |
| <b>15</b> 陸の豊かさを守ろう         | <b>生物多様性の保護</b><br>「地球の自然資源は有限である」という認識のもとに、当社は森林資源や水資源など、さまざまな自然資源と慎重にかかわりながら事業を展開しています。当社では、生物多様性行動指針を定め、これを遵守しています。たとえば、学識経験者や地域の学校関係者が協働し、工事を行う前に仮水路の設置や、動植物の移植や移動などを実施して生態系保全活動を行っています。海の干潟に住む生物を守るために、干潟を移す、新たにつくるといった取り組みも行っています。<br><br>宮城県津谷川災害復旧工事での動植物の移植・移動 |
| <b>16</b> 平和と公正をすべての人に      | <b>工事における土壌への負担軽減(土地劣化の阻止)</b><br>当社は、土地の劣化が世界的な問題となっていることを認識しており、その解決に貢献する取り組みを行っています。たとえば、有害物質の越境移動などによる環境汚染を発生させないよう、適切な処理を行っています。有害物質により汚染された土壌は法に則り適正に処理することはもちろん、掘削土量を減らす工法を採用することで環境への負荷を軽減しています。                                                                                                                                                     |
| <b>17</b> パートナリシップで目標を達成しよう | <b>内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」の設置</b><br>「企業倫理ヘルプライン」の利用は、協力会社の社員や経営者も可能です。当社のウェブサイト上に、取引先からの通報ができるようにリンクを設置しています。                                                                                                                                                                                                                                                    |
|                             | <b>異業種との連携</b><br>当社は、先進的なヘルスケア分野のベンチャー企業等を支援する「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」に出資し、最先端の医療ベンチャー企業などとの関係を深め、医療機関への提案力の強化などに努めています。当社は異業種との連携を強化し、事業の活性化や新事業創出に取り組んでいます。                                                                                                                                                                                                 |

# 外部評価

## 主な社外表彰等一覧(2018年度) ※一部、2019年度のものを含みます。

| 名称                                                                         | 主催                         | 受賞作品等                                              |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------|
| 建材設備大賞2018                                                                 | 日経アーキテクチャ・日経ホームビルダー        | サイレントドロップ                                          |
| えるぼし認定                                                                     | 厚生労働大臣                     | 当社社員、ダイバーシティ推進室                                    |
| 医療福祉建築賞2017                                                                | 日本医療福祉建築協会                 | 福岡市立こども病院                                          |
| 第44回東京建築賞 一般二類部門 最優秀賞                                                      | 一般社団法人東京都建築士事務所協会          | 星のや東京                                              |
| 平成29年度優良工事等局長表彰                                                            | 関東地方整備局                    | 当社                                                 |
| 平成30年度優良工事・優良業務表彰                                                          | 東北地方整備局                    | 当社                                                 |
| 第59回BCS賞                                                                   | 一般社団法人日本建設業連合会             | 高崎アリーナ                                             |
| 全日本建設技術協会 全建賞                                                              | 一般社団法人全日本建設技術協会            | 相馬市役所新庁舎建設JV                                       |
| 平成30年度優秀工事施工業者表彰<br>施工業者・技術者表彰                                             | 名古屋上下水道局                   | 当社                                                 |
| タラノア対話へ参加                                                                  | タラノアJAPAN(環境省)             | 当社                                                 |
| 平成30年度安全衛生表彰<br>神奈川労働局長表彰 優良賞                                              | 建設業労働災害防止協会 神奈川支部          | パシフィック横浜中長期大規模改修計画ホテル棟改修工事                         |
| 平成30年度リデュース・リユース・リサイクル<br>推進功労者等表彰 国土交通大臣賞 PICK UP 1                       | リデュース・リユース・リサイクル推進協議会      | 函館国際ホテル耐震補強・建替工事                                   |
| 平成30年度リデュース・リユース・リサイクル<br>推進功労者等表彰 リデュース・リユース・リサイクル<br>推進協議会 会長賞 PICK UP 1 | リデュース・リユース・リサイクル推進協議会      | 新名神高速道路 箕面インターチェンジ中工事                              |
| ASIAGAP(アジアギャップ)を取得 PICK UP 2                                              | 一般財団法人日本GAP協会              | TODA農房                                             |
| 第16回ひろしま街づくりデザイン賞 大賞                                                       | 広島市                        | EKICITY HIROSHIMA                                  |
| 第16回公共建築賞 国土交通大臣表彰                                                         | 一般社団法人公共建築協会               | 京都国立博物館平成知新館                                       |
| 第50回中部建築賞                                                                  | 中部建築賞協議会                   | 愛知県立愛知総合工科高等学校                                     |
| 第53回日本産業広告賞 新聞部門 第二部 佳作                                                    | 株式会社日刊工業新聞社                | [不可能を可農にしよう!]                                      |
| 第57回ビジネス広告大賞 変形広告部門 銀賞                                                     | フジサンケイビジネスアイ               | [不可能を可農にしよう!]                                      |
| 第45回日経産業新聞広告賞 優秀賞                                                          | 株式会社日本経済新聞社                | [ほんトダ!]                                            |
| RE100イニシアチブへ加盟                                                             | The Climate Group(国際環境NGO) | 当社                                                 |
| CDP[A List 2018]の認定 PICK UP 3                                              | 非営利団体 CDP(本部:ロンドン)         | 当社                                                 |
| 第1回ジャパン・グリーンボンド・アワード<br>[ジャパン・グリーンバイオニア部門]<br>環境大臣賞 PICK UP 4              | 公益財団法人地球環境戦略研究機関           | 当社                                                 |
| 令和元年度NEXCO東日本北海道支社<br>優秀工事等表彰<br>品質管理優秀工事(支社長表彰)                           | 東日本高速道路株式会社 北海道支社          | 北海道横断自動車道 第二天神トンネル工事                               |
| 鉄道・運輸機構東京支社 事業所安全表彰                                                        | 鉄道・運輸機構 東京支社               | 相鉄・東急直通線、網島トンネル他                                   |
| 令和元年度安全衛生優良事業場表彰<br>北海道労働局長表彰                                              | 厚生労働省 北海道労働局               | 函館国際ホテル耐震補強・建替工事                                   |
| MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 PICK UP 5                                          | 米国MSCI社                    | MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の組み入れ<br>銘柄に継続選定(2019年6月現在) |

**PICK UP 1**  
平成30年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰  
●国土交通大臣賞  
●リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 会長賞



**PICK UP 2**  
ASIAGAP (アジアギャップ)を取得  
Reg.A080000127

**PICK UP 3**  
CDP [A List 2018]の認定

**PICK UP 4**  
第1回  
ジャパン・グリーンボンド・アワード  
[ジャパン・グリーンバイオニア部門]  
環境大臣賞

**PICK UP 5**  
MSCIジャパンESG  
セレクト・リーダーズ  
指数の構成銘柄に  
選定されました。  
(2019年6月)



# 会社概要／主な情報開示／株式の状況

## 会社概要 (2019年3月31日現在)

|      |                                                                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会社名  | 戸田建設株式会社<br>(英訳名TODA CORPORATION)                                                                                                                                        |
| 本社   | 〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>※2019年12月17日(予定)から移転により下記の<br>新住所となります。<br>〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号                                                                       |
| 創業   | 1881年(明治14年)1月5日                                                                                                                                                         |
| 設立   | 1936年(昭和11年)7月10日                                                                                                                                                        |
| 資本金  | 230億円                                                                                                                                                                    |
| 従業員数 | 5,296名(連結)                                                                                                                                                               |
| 事業内容 | ①建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務<br>②地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務<br>③不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定<br>④再生可能エネルギー等による発電事業等 |

## 支店(国内)

東京支店(東京都港区)、首都圏土木支店(東京都中央区)、千葉支店、関東支店(さいたま市)、横浜支店、大阪支店、名古屋支店、札幌支店、東北支店(仙台市)、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、国際支店(東京都中央区)、筑波技術研究所(つくば市)

## 主要国内グループ会社

### 【建設事業・不動産事業】

- 戸田ビルパートナーズ株式会社(総合ビル管理業、建設業、不動産業、保険代理業等)
- 戸田道路株式会社(道路舗装工事、土木工事等)
- 千代田建工株式会社(建設資材販売、土木・建築工事等)
- 株式会社アベックエンジニアリング(空調・衛生設備工事等)
- 佐藤工業株式会社(総合建設業)

### 【その他の事業】

- 戸田ファイナンス株式会社(グループ内金融、OA機器リース等)
- 東和観光開発株式会社(ホテル&リゾート サンシャインサザンセトの経営)
- 戸田スタッフサービス株式会社(人材派遣、有料職業紹介)
- 五島フローティングウィンドパワー合同会社(発電事業)
- オフショアウィンドファームコンストラクション株式会社(発電事業)

## 主要海外拠点

東南アジア統括事務所(ベトナム)、ヤンゴン営業所(ミャンマー)

## 主要海外グループ会社

- ブラジル戸田建設株式会社(建築工事等)
- ベトナム戸田建設株式会社(建築工事等)
- タイ戸田建設株式会社(建築工事等)
- アメリカ戸田建設株式会社(不動産業)
- TOBIC株式会社(建築設計等)

## 主な情報開示

### 主なコミュニケーションツールのご紹介



### 技術・環境に関するウェブサイトのご紹介



### 『ほんトダ!』プロジェクト

当社は創業140周年(2021年)を迎えるにあたり、ドラえもんを起用した本プロジェクトを進めています。テレビCMや、建設現場の仮囲いシートなど、さまざまなコラボレーションを行っています。詳しくは、下記特設サイトをご覧ください。



©Fujiko-Pro,Shogakukan,TV-Asahi,Shin-ei-land ADK

特設サイト  
<https://hon.toda.co.jp>

## 株式の状況 (2019年3月31日現在)

| 発行可能株式総数                 | 大株主名                                                                                            | 持株数        | 持株比率(%) |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 759,000,000株             | 大一殖産株式会社                                                                                        | 38,315,853 | 12.48   |
| 発行済株式の総数<br>322,656,796株 | NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 16,272,400 | 5.30    |
| 株主数<br>10,426名           | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                         | 12,905,500 | 4.20    |
|                          | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                                                       | 9,080,600  | 2.95    |
|                          | 一般社団法人 アリー                                                                                      | 8,977,916  | 2.92    |
|                          | NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS                                     | 8,730,095  | 2.84    |
|                          | 株式会社三菱UFJ銀行                                                                                     | 8,048,561  | 2.62    |
|                          | 戸田 博子                                                                                           | 6,611,595  | 2.15    |
|                          | 三宅 雄一郎                                                                                          | 6,148,835  | 2.00    |
|                          | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090811)                                                            | 6,002,000  | 1.95    |

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式15,630千株があります。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。